

# 第9期 決算公告

<決算書類>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・個別注記表

東京都港区高輪2丁目18番10号  
株式会社 タイカ

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,458,823	流動負債	3,020,668
固定資産	4,790,810	賞与引当金	171,781
(有形固定資産)	1,336,254	その他	2,848,886
(無形固定資産)	63,095	固定負債	2,471,914
(投資その他の資産)	3,391,460	役員退職慰労引当金	186,558
		退職給付引当金	367,432
		債務保証損失引当金	8,441
		その他	1,909,482
		負債合計	5,492,583
		(純資産の部)	
		株主資本	2,524,415
		資本金	670,000
		資本剰余金	472,698
		資本準備金	472,698
		利益剰余金	1,381,717
		利益準備金	19,145
		その他利益剰余金	1,362,572
		評価・換算差額等	232,635
		その他有価証券評価差額金	232,635
		純資産合計	2,757,051
資産合計	8,249,634	負債・純資産合計	8,249,634

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

科目	金額
売上高	8,830,006
売上原価	5,662,193
売上総利益	3,167,813
販売費及び一般管理費	3,004,943
営業利益	162,869
営業外収益	529,126
営業外費用	62,055
経常利益	629,941
特別利益	700
特別損失	505,770
税引前当期純利益	124,871
法人税、住民税及び事業税	117,624
法人税等調整額	△ 35,828
当期純利益	43,074

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)  
最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
また、常陸那珂工場の有形固定資産については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～45年
構築物	2年～45年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～17年

- ② 無形固定資産

定額法によっております。  
ただし、社内で利用するソフトウェアについては、見込利用期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の計算方法を変更いたしました。

なお、当社は退職給付債務の計算にあたりまして、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と自己都合要支給額との比(比較指数)を求め、直近の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が18,340千円減少し、純資産の額が11,803千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,925千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,963,907千円

2. 保証債務

子会社である泰巳科新材料(蘇州)有限公司の借入及び信用状取引の担保として、当社は債務保証を10,000千円(193,700千円)行っております。なお、泰巳科新材料(蘇州)有限公司は、当事業年度末において1,800千円(34,866千円)の信用状取引残高があります。

子会社であるTaica Cubic Printing Kentucky, LLC.の借入に対し、当社は債務保証を3,750千USD(451,012千円)行っております。なお、Taica Cubic Printing Kentucky, LLC.は、当事業年度末において2,625千USD(315,708千円)の借入残高があります。

子会社である東莞大華廣澤表面処理科技有限公司の借入に対し、当社は債務保証を9,830千円(190,407千円)行っております。なお、廣華投資有限公司は持分比率により当社に対し再保証を行っております。なお、東莞大華廣澤表面処理科技有限公司は、当事業年度末において借入残高はありません。

関連会社である福岡キュービック㈱の当事業年度末借入残高66,330千円に対し、当社は連帯保証を行っております。

関連会社である丘比克(天津)転印有限公司の借入に対し、トリニティ工業㈱は債務保証を行っており、当社は持分比率によりトリニティ工業㈱の再保証を1,632千USD(196,280千円)行っております。なお、丘比克(天津)転印有限公司は、当事業年度末において借入残高はありません。

3. 裏書手形残高

-

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	894,584千円
長期金銭債権	1,091,578千円
短期金銭債務	615,094千円
長期金銭債務	24,886千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	883,464千円
営業費用	2,436,176千円
営業取引以外の取引高	311,046千円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失
事業用資産	建物	1,955千円
	建物附属設備	138,717千円
	機械装置	244,169千円
	工具器具備品	2,552千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	56,859千円
役員退職慰労引当金	60,333千円
退職給付引当金	118,853千円
減損損失	179,997千円
関係会社株式	34,509千円
投資有価証券	23,052千円
資産除去債務	16,691千円
その他	40,434千円
繰延税金資産小計	530,732千円
評価性引当額	226,705千円
繰延税金資産合計	304,026千円
繰延税金負債	
固定資産	8,185千円
その他有価証券評価差額金	111,019千円
繰延税金負債小計	119,205千円
繰延税金資産の純額	184,821千円

2 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,751千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,328千円、法人税等調整額が27,080千円それぞれ増加しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	㈱ニッケー工業	所有 直接100.0%	製造の委託 設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任	製造加工の委託(注1) 工場建物の賃貸(注1) 資金の借入(注2)	357,943 51,215 380,000	買掛金 預り保証金 短期借入金	25,074 24,886 120,000
	泰巳科新材料 (蘇州) 有限公司	所有 直接100.0%	製造の委託  役員の兼任	部品・原材料の有償支給(注1) 製造加工の委託(注1) 債務保証(注3)	1,461,868 34,866	未収金 買掛金 -	25,776 291,247 -
	Taica (Cambodia) Corporation	所有 直接100.0%	製造の委託  資金の貸付  役員の兼任	部品・原材料の有償支給(注1) 製造加工の委託(注1) 資金の貸付(注2)  利息の受取(注2)	54,377 260,526 235,385 11,782	未収金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金 前受収益	12,466 55,551 147,044 494,285 96
	泰巳科(上海) 国際貿易有限公司	所有 直接100.0%	製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注1)	42,166	売掛金	7,985
	Taica North America Corporation	所有 直接100.0%	製品の販売 資金の貸付  役員の兼任	当社製品の販売(注1) 資金の貸付(注2)  利息の受取	556,892 71,368 312,702 8,886	売掛金 短期貸付金 長期貸付金 未収収益	211,657 47,959 312,702 46
	Taica Cubic Printing Kentucky LLC	所有 間接100.0%	資金の貸付  役員の兼任	資金の貸付(注2)  利息の受取(注2) 債務保証(注3)	631,241 49,862 14,100 315,708	短期貸付金 長期貸付金 未収収益 -	275,265 284,591 3,488 -
	㈱愛知キュービック	所有 直接100.0%	製造の委託 資金の貸付	部品・原材料の有償支給(注1) 製造加工の委託(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	378,754 230,000 876	未収金 買掛金 短期貸付金 前受収益	15,366 56,848 75,870 9
	東莞大華廣澤表面処 理科技有限公司	所有 直接65.0%	製品の販売 役員の兼任	原材料の販売(注1) 債務保証(注3)	113,253 -	売掛金 -	27,709 -
関連会社	丘比克(天津)転印有 限公司	所有 直接34.0%	製品の販売 役員の兼任	原材料の販売(注1) 債務保証の再保証(注3)	96,567 -	売掛金 -	14,565 -
	廣泰投資有限公司	所有 直接35.0%	製品の販売	増資の引受	115,408		-
	福岡キュービック㈱	所有 直接45.0%	製造の委託  役員の兼任	部品・原材料の有償支給(注1) 製造加工の委託(注1) 債務保証(注3)	171,502 66,330	未収金 買掛金 -	5,551 19,213 -

(注1) 工場建物の賃貸、原材料の販売、当社製品の販売価格及び委託加工費については、市場価格を参考にして交渉の上決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

(注3) 取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。なお、上記債務保証については、(貸借対照表に関する注記)の「2. 保証債務」に記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額  
1株当たり当期純利益242,101円42銭  
3,782円49銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。